

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社コジマ
【英訳名】	Kojima Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 悦男
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 上野 修三
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 上野 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	92,656	99,346	449,499
経常利益(百万円)	216	2,658	11,690
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	2,657	1,588	2,014
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,651	1,516	1,939
純資産額(百万円)	46,837	52,477	51,233
総資産額(百万円)	183,428	186,362	174,206
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()(円)	68.29	40.84	51.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.5	28.2	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,641	3,033	3,231
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	382	886	956
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,114	2,497	4,648
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	15,730	17,915	18,265

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第49期第1四半期連結累計期間及び第48期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第48期第1四半期連結累計期間の四半期純利益の大幅な減少は資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額の計上等によるものであります。

5. 第48期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により一時個人消費の停滞が見られましたが、復興作業の進展に伴い持ち直しの基調にあります。しかしながら雇用情勢や海外情勢の先行き不安など不透明な状況が続いております。

こうした中、当家電販売業界では、震災の影響による家事家電を中心とする買い替え需要や節電意識の高まりによるエアコンを中心とした省エネ家電の需要等、白物家電が好調に推移しました。また、7月24日の地デジ移行を控え、テレビ、レコーダーも好調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、「地域一番店の集合体」の構築するための4つの指針であります「競争力のある店舗」、「効率的な仕組み」、「強い商品」、「強い人材」の充実を引き続き図ってまいりました。

また、当社グループでは、お客様視点に立った販売を最重視することを主旨とする「『販買力』なくして成長なし」というスローガンの下、回復しつつある顧客支持を維持し、お客様との対話徹底による「生活提案力」の向上を目指して、接客重視の販売体制の構築に取り組んでおります。お客様ニーズにお応えできるよう更なる品揃え、価格、サービスの充実を店舗と本社が一丸となった全員参加型の経営で推進し、合わせて収益改善や在庫の効率化、経費削減策も継続して実施し、経営体質の転換を進めてきました。

営業面では、ネット・通販販売の受注拡大に対応してホームページの刷新を行い、顧客利便を図るよう強化し、また、白物家電販売強化に向けて、集合研修やOJTを実施し女性販売員の更なる拡充に努めてまいりました。成長が期待できるスマートフォンの拡販に対応するために携帯電話売場のリニューアルを実施いたしました。更に苦情に対する組織的な対応の確立に努めるとともに、引き続き接客力の強化のための店舗運営管理の充実や商品知識の習得度と接客マナーの向上など人材教育にも注力してまいります。

店舗政策といたしましては、兵庫県姫路市のNEW手柄店と群馬県前橋市のNEW前橋大友店の2店舗を閉鎖したことから、当第1四半期連結会計期間末での店舗数は209店舗となりました。東日本大震災の影響により、4月末現在で営業休止しておりました2店舗につきましては、本年7月中に営業開始の運びとなり、全店舗での復旧が整いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は993億46百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は22億60百万円（前年同期比503.1%増）、経常利益は26億58百万円（前年同期は2億16百万円）、四半期純利益は15億88百万円（前年同期は四半期純損失26億57百万円）となりました。

四半期決算導入後、当第1四半期の営業利益、経常利益、四半期純利益は過去最高益となりました。

(2) 資産、負債および純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して121億56百万円増加し、1,863億62百万円となりました。その内訳は、流動資産が121億66百万円増加して1,077億37百万円に、固定資産については9百万円減少して786億24百万円となりました。

流動資産の増加は、主に受取手形及び売掛金が29億52百万円、商品が99億24百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産の減少は、主に有形固定資産が2億39百万円増加したものの、投資その他の資産が2億12百万円、無形固定資産が37百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して109億12百万円増加し、1,338億85百万円となりました。その内訳は、流動負債が132億92百万円増加して1,158億57百万円に、固定負債については23億79百万円減少して180億27百万円となりました。

流動負債の増加は、未払法人税等が19億38百万円減少したものの、買掛金が131億51百万円、短期借入金が17億24百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債の減少は、資産除去債務が24百万円増加したものの、長期借入金が22億67百万円、ポイント引当金が11百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して12億44百万円増加し、524億77百万円となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益を27億17百万円計上し、また、仕入債務の増加が生じたものの、たな卸資産の増加や売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出、借入金残高の減少等が生じたことにより、前連結会計年度末に比べ3億50百万円減少し、179億15百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は30億33百万円（前年同四半期は76億41百万円の使用）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加が98億83百万円、売上債権の増加が29億52百万円生じたものの、仕入債務の増加が131億51百万円、また、税金等調整前四半期純利益を27億17百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億86百万円（前年同四半期は3億82百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入が4億51百万円生じた一方、流動化した店舗の買戻しや店舗改装によるリニューアルに伴う有形固定資産の取得による支出が14億20百万円生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は24億97百万円（前年同四半期は31億14百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が38億60百万円生じた一方、短期借入金が17億24百万円純増加したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,200,000
計	97,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	38,912,716	38,912,716	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,912,716	38,912,716	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	38,912,716	-	18,916	-	20,940

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりま
す。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,903,800	389,038	-
単元未満株式	普通株式 8,416	-	-
発行済株式総数	38,912,716	-	-
総株主の議決権	-	389,038	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コジマ	栃木県宇都宮市星が丘 2丁目1番8号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,265	17,915
受取手形及び売掛金	17,480	20,432
商品	51,927	61,851
貯蔵品	362	322
繰延税金資産	1,334	1,334
その他	6,368	6,036
貸倒引当金	167	154
流動資産合計	95,571	107,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,644	28,611
土地	10,441	10,922
その他(純額)	1,872	1,664
有形固定資産合計	40,958	41,198
無形固定資産		
その他	2,462	2,425
無形固定資産合計	2,462	2,425
投資その他の資産		
投資有価証券	608	558
差入保証金	26,742	26,605
繰延税金資産	4,765	4,765
その他	3,117	3,091
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	35,213	35,000
固定資産合計	78,634	78,624
資産合計	174,206	186,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,189	31,341
短期借入金	1 51,550	1 53,274
1年内返済予定の長期借入金	13,193	11,600
未払法人税等	3,142	1,204
災害損失引当金	850	429
店舗閉鎖損失引当金	499	499
資産除去債務	71	52
その他	15,068	17,456
流動負債合計	102,565	115,857
固定負債		
長期借入金	8,628	6,361
ポイント引当金	2,544	2,533
退職給付引当金	33	36
役員退職慰労引当金	278	283
店舗閉鎖損失引当金	606	606
資産除去債務	4,793	4,817
その他	3,522	3,389
固定負債合計	20,407	18,027
負債合計	122,972	133,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	11,485	12,802
自己株式	0	0
株主資本合計	51,341	52,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	181
その他の包括利益累計額合計	108	181
純資産合計	51,233	52,477
負債純資産合計	174,206	186,362

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	92,656	99,346
売上原価	72,419	77,216
売上総利益	20,236	22,129
販売費及び一般管理費	19,862	19,868
営業利益	374	2,260
営業外収益		
受取利息	42	42
受取配当金	0	6
販促協賛金	285	795
その他	80	78
営業外収益合計	408	923
営業外費用		
支払利息	386	335
支払手数料	160	171
その他	19	19
営業外費用合計	566	526
経常利益	216	2,658
特別利益		
固定資産売却益	0	114
貸倒引当金戻入額	11	-
特別利益合計	11	114
特別損失		
投資有価証券評価損	51	3
固定資産売却損	4	34
固定資産除却損	19	11
減損損失	75	-
賃貸借契約解約損	-	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,682	-
特別損失合計	2,834	55
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,606	2,717
法人税等	50	1,128
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	2,657	1,588
四半期純利益又は四半期純損失()	2,657	1,588

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,657	1,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	72
繰延ヘッジ損益	21	-
その他の包括利益合計	5	72
四半期包括利益	2,651	1,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,651	1,516
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,606	2,717
減価償却費	988	882
ポイント引当金の増減額(は減少)	255	11
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	420
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	13
受取利息及び受取配当金	42	49
支払利息	386	335
減損損失	75	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,682	-
売上債権の増減額(は増加)	4,265	2,952
たな卸資産の増減額(は増加)	11,225	9,883
その他の流動資産の増減額(は増加)	106	229
仕入債務の増減額(は減少)	4,712	13,151
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,997	2,337
その他	1,142	138
小計	7,063	6,186
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	380	336
法人税等の支払額	202	2,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,641	3,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	291	1,420
有形固定資産の売却による収入	1	451
その他	91	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	382	886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,840	1,724
長期借入金の返済による支出	5,443	3,860
配当金の支払額	194	272
その他	87	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,114	2,497
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,908	350
現金及び現金同等物の期首残高	20,639	18,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,730	17,915

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)												
<p>1 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">33,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">28,050</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	33,000	借入実行残高	28,050	差引額	4,950	<p>1 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">33,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">26,730</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,270</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	33,000	借入実行残高	26,730	差引額	6,270
貸出コミットメントの総額	33,000												
借入実行残高	28,050												
差引額	4,950												
貸出コミットメントの総額	33,000												
借入実行残高	26,730												
差引額	6,270												
<p>2 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高416百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当第1四半期連結会計期間末における未償還残高312百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	17,915
現金及び現金同等物	15,730
	17,915

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	194	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	272	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは単一（家電品販売業部門）であり、セグメント情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（企業結合関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失（ ）	68円29銭	40円84銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益又は四半期純損失（ ）（百万円）	2,657	1,588
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（ ）（百万円）	2,657	1,588
普通株式の期中平均株式数（千株）	38,912	38,912

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社コジマ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林 三子雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 英志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野田 裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項の責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続きが実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。